

## 【指定就労継続支援A型事業所 経営改善計画書】

事業所名称	就労継続支援A型事業所 三ツ星			代表者指名	管理者 宮本 直子			
事業所所在地	石川県加賀市篠原町セ2番地8							
連絡先	電話番号	0761-74-0028			FAX番号	0761-74-0029		
職員数	4	定員	10	利用者数	8	(うち身体 知的 2 精神 6 その他 )		
事業所の設置主体	社会福祉法人			・ 民間企業	・ NPO法人	・ その他	設立年月日	平成15年9月25日
改善計画期間	令和 2年 4月 1日 ~ 令和 3年 3月31日 (1年間とすること)							

1 現在、指定基準第192条第2項を満たすことができている理由と具体的改善策  
(詳細かつ具体的に記載すること)

(未達成理由) 定員10名のところ昨年度平均利用者数5.9名、令和2年6月1日現在契約者数8名。5月31日現在平均利用者数4.7名、稼働率が良くない。利用者が少ないため一般の従業員に頼っているところがいまだにある。	(具体的改善策) 利用者の確保及び稼働率UP。利用者が増えればその分利用者賃金が増えるが、弁当事業の販路拡大、営業活動の強化。利用が増えることにより就労指導員の労務費削減やその他の必要経費の削減を行うことで改善をはかる。午後からの作業の見直しを行い、収入増を図る。赤字にするのはかなり難しいため赤字の幅を減らす。
--	---

## 2 現在の事業内容及び計画期間を通じて実施する事業内容

現在の事業内容 弁当及び学校給食を中心に生産活動を行っている。その他菓子製造販売事業。弁当は加賀市役所を中心にその他個人企業に配達している。	計画期間を通じて実施する事業内容 弁当事業を中心に行うが弁当事業だけでは赤字を減らすのが困難なため、午後の作業内容の見直しを行い(軽作業等)収入増を図り、赤字を減らす。弁当事業は競争相手が多いため営業努力、販路拡大で収入増を図る。野菜の配達場所に弁当を置かしてもらおう等。
---	---

(※) 事業内容には、生産活動の内容、対象顧客、市場動向、競合相手の動向、改善後の事業内容に主に従事する者の数や属性(どのような資格、経験等を持った者が担当するか等)について詳細に記載すること

## 3 現在の生産活動に係る事業の収入額及び計画期間を通じて達成する事業収入目標額(1年間の額を記載)

現在の収入額	計画期間を通じて達成すべき目標収入額
30,411,703 円	35,200,000 円
(主な費目) 弁当販売収入 30,351,183 円 菓子製造販売収入 17,100 円 花販売収入 43,420 円	(積算根拠) 弁当販売収入 34,000,000 円 軽作業収入 1,200,000 円

(注) 目標収入額は、「平均利用者数×平均労働時間×最低賃金額×平均利用日数×12か月」以上の額でなければならない。

## 4 現在の生産活動に伴う経費及び計画期間を通じて達成する必要経費の見込額(1年間の経費を記載)

現在の経費	計画期間を通じて見込まれる経費
41,988,706 円	38,300,000 円
(主な費目) 別紙3 (⑩-2)	(積算根拠) 利用者賃金514,572円増、就労指導員給与2,400,000円減、仕入材料費月約100,000円の削減目標、水道光熱費月約25,000円削減目標、消耗品費月約25,000円削減目標

## 5 生産活動に係る事業の収入-生産活動に伴う必要経費

現在の「収入-経費」	計画期間後の「収入-経費」
-11,577,003 円	-3,100,000 円

## 6 現在の利用者の総賃金額及び計画期間後の利用者の総賃金額

現在の支払い総賃金額	計画期間後の支払い総賃金額
6,352,350 円	6,866,922 円
(積算根拠) 年間利用者数×利用時間×最低賃金×年間日数	(積算根拠) ※最低賃金があがると仮定して(10月~3月) 4月~6月 1,515,072円 7月~9月 @832×5H×6人×21日×3ヶ月=1,572,480円 10月~3月 @857×5H×7人×21日×6ヶ月=3,779,370円

事業所代表者署名欄

宮本直子



※「現在」はいずれも、指定基準192条第2項を満たさないと判断された前年度1年間のものを記載すること。  
※その他、社会福祉法人会計基準に基づく会計書類等、地方公共団体が必要と認める書類を添付させること。

## 経営改善計画期間中の具体的改善策と実施時期等

項目	課題	実施期間	具体的な改善策
作業の見直し	空き時間の有効活用	令和2年4月から令和3年3月	レストランから弁当に変更したことで午後から利用者に時間の余裕ができることからその時間を利用し、軽作業などを行い収入を上げる。
営業体制の強化	販路の確保	令和2年4月から令和3年3月	弁当の販路拡大、営業活動の強化やSNSの配信を行う。
経費削減	作業の効率化	令和2年4月から令和3年3月	水道光熱費等の削減。弁当による作業工程の効率化を図り職員等の残業代の人件費の削減を行う。

(注) 経営改善を行う項目(例：営業体制の強化、経費削減、販路拡大等)を記載するとともに、課題を記載し、その課題に対応するための実施期間と具体的な改善策をそれぞれ記載する。適宜欄は追加する。

## (計画期間中の見込額)

令和 2年		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収益	就労支援事業収益	2,391,412	2,379,002	3,000,000	3,000,000	2,700,000	3,100,000	3,153,195	3,043,196	3,193,195	3,150,000	2,890,000	3,200,000	35,200,000
	就労支援事業活動収益計	2,391,412	2,379,002	3,000,000	3,000,000	2,700,000	3,100,000	3,153,195	3,043,196	3,193,195	3,150,000	2,890,000	3,200,000	35,200,000
費用	就労支援事業販売原価	2,969,932	2,905,401	3,452,559	3,452,559	2,952,559	3,252,559	3,252,559	3,202,559	3,252,559	3,282,559	3,062,098	3,262,097	38,300,000
	期首製品(商品)棚卸高	20,570	20,559	20,559	20,559	20,559	20,559	20,559	20,559	20,559	20,559	20,559	20,559	246,719
	当期就労支援事業製造原価	1,667,362	1,602,842	1,950,000	1,950,000	1,550,000	1,850,000	1,850,000	1,800,000	1,850,000	1,880,000	1,659,539	1,859,538	21,469,281
	当期就労支援事業仕入高	1,300,000	1,300,000	1,500,000	1,500,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000	16,800,000
	期末製品(商品)棚卸高	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	216,000
	就労支援事業販管費													
	就労支援事業活動費用計	2,969,932	2,905,401	3,452,559	3,452,559	2,952,559	3,252,559	3,252,559	3,202,559	3,252,559	3,282,559	3,062,098	3,262,097	38,300,000
	就労支援事業活動増減差額	-578,520	-526,399	-452,559	-452,559	-252,559	-152,559	-99,364	-159,363	-59,364	-132,559	-172,098	-62,097	-3,100,000
	支払い賃金総額	545,792	418,496	550,784	524,160	524,160	524,160	629,895	629,895	629,895	629,895	629,895	629,895	6,866,922

## (前年度実績)

令和 元年		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収益	就労支援事業収益	2,376,782	2,570,102	2,637,822	3,165,752	2,119,802	2,640,572	2,750,458	2,788,548	2,510,618	2,459,078	2,395,948	1,996,221	30,411,703
	就労支援事業活動収益計	2,376,782	2,570,102	2,637,822	3,165,752	2,119,802	2,640,572	2,750,458	2,788,548	2,510,618	2,459,078	2,395,948	1,996,221	30,411,703
費用	就労支援事業販売原価													0
	期首製品(商品)棚卸高	14,449	14,443	14,443	14,443	14,443	14,443	14,443	14,443	14,443	14,443	14,443	14,443	173,322
	当期就労支援事業製造原価	2,100,879	2,486,724	1,983,550	1,986,018	1,774,350	2,032,558	1,852,161	2,338,401	2,336,982	1,804,109	2,225,840	2,401,992	25,323,564
	当期就労支援事業仕入高	1,323,354	1,122,861	1,617,989	1,373,658	931,939	2,061,726	1,283,187	1,292,603	1,140,980	1,202,474	1,229,246	1,000,240	15,580,257
	期末製品(商品)棚卸高	20,570	20,559	20,559	20,559	20,559	20,559	20,559	20,559	20,559	20,559	20,559	20,559	246,719
	就労支援事業販管費													
	就労支援事業活動費用計	3,418,112	3,603,469	3,595,423	3,353,560	2,700,173	4,088,168	3,129,232	3,624,888	3,471,846	3,000,467	3,448,970	3,396,116	40,830,424
	就労支援事業活動増減差額	-1,041,330	-1,033,367	-957,601	-187,808	-580,371	-1,447,596	-378,774	-836,340	-961,228	-541,389	-1,053,022	-1,399,895	-10,418,721
	支払い賃金総額	515,840	479,570	545,662	511,242	461,838	542,035	449,475	573,248	644,384	483,392	663,104	482,560	6,352,350